

医療機関における情報システムの 運用・管理に携わる人材に関する実態調査報告書

一般社団法人 日本医療情報学会
協力：一般財団法人 医療情報システム開発センター

1. 調査目的および方法

1.1 調査項目

本調査は病院における情報システムの運用・管理に携わる人材を取り巻く環境の実態を調査し、今後の在り方を検討するために実施した。2002年に同様の調査を実施しており、比較のため、当時と同じ設問も含めている。本調査では病院情報システムの運用を行う実務担当者を「システム実務担当者」、病院情報システムの運用・管理を行う部署の管理責任者を「システム運用・管理責任者」と称している。設問は「システム運用・管理責任者」または適任の方に回答を依頼し、一部、今後の方針等についての設問は「システム運用・管理責任者」または「病院長」に回答を依頼した。

1.2 調査方法・回答率

本調査は一般社団法人日本医療情報学会、一般財団法人医療情報システム開発センターの連名で行った。全国の一般病院 8,507 施設を調査対象とし、郵送調査法による標本調査を実施した。標本抽出にあたり、調査対象を地域と病床規模により層化した。病床規模は 200 床未満、200 床以上～500 床未満、500 床以上の 3 区分とした。表 1 は、ブロック別、病床規模別の病院数である。全部で 4,000 施設を地域ブロック別、病床規模別に比例割当て無作為抽出した。調査期間は平成 27 年 1 月～2 月である。回答は 596 施設より得られ、回答率は 15%であった。

表 1 地域ブロック別、病床規模別の病院数

ブロック別	20～199床	200～499床	500床～	合計
北海道	416	132	23	571
東北	396	178	28	602
関東	1480	601	138	2219
北陸	281	105	21	407
東海	444	205	58	707
近畿	857	338	79	1274
中国	460	172	38	670
四国	364	97	12	473
九州	1155	383	46	1584
合計	5853	2211	443	8507

※平成 24 年度医療施設調査(厚生労働省)より

図1左側は、全病院における病床規模の分布を、右側は回答者施設の病床規模の分布を示す。200床以上～500床未満、500床以上では全体に占める割合に比べて回答者の割合がやや高く、200床未満では、やや低い。以下、回答施設全体の統計要約は、この点を考慮に入れてみる必要がある。

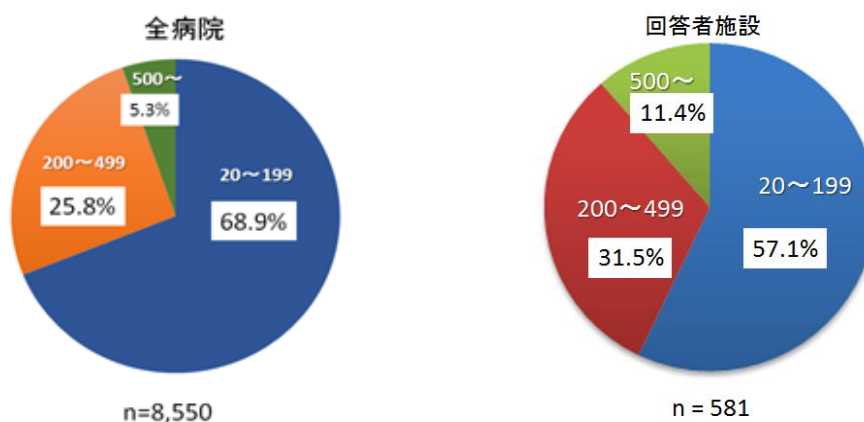


図1 全病院における病床規模の分布と回答者施設の病床規模の分布

1.3 調査内容

本調査は、主として以下に関する設問からなる。

- (1) 医療施設の概要(病床、所在地、診療科、開設者、指定機関、診療機能等)
- (2) 情報化の現状・院内からの電子メール、業務用アプリケーションの活用等
- (3) 情報化の現状・病院情報システム・電子カルテシステムの導入状況等
- (4) 情報システム運用・管理のための部署、運用を担う人材、業務の状況
- (5) (上級)医療情報技師の配置状況
- (6) システム運用・管理責任者の職種
- (7) 情報システムの導入・運用にともなう問題点
- (8) 病院の情報化の今後についての考え方
- (9) (上級)医療情報技師についての考え方(学歴、待遇、位置付け等に関する意見)
- (10) 医療 CIO について
- (11) 公認医療情報システム監査人、保健医療福祉分野のプライバシーマーク制度について

2. 情報化の現状 - 電子メール・業務用アプリケーションソフト

2.1 院内からの電子メールの利用状況について

表2は「Q5 院内からの電子メールについて」に対する回答である。今回の調査では、2002年度の調査と質問の仕方を変えているため、ここでは2002年度の結果は示していない。病床規模を問わず、「一部の職員が個々に病院のメールアドレスを持ち、利用している」割合が最も高い。

表2 院内からの電子メールの利用状況（複数選択可、%は各病床規模の有効回答総数に占める割合）

院内からの電子メール	病床規模 200床未満 (n=330)	200床以上～ 500床未満 (n=182)	500床以上 (n=66)
1. (ほぼ) 全ての職員が個々に病院のメールアドレスを持ち、利用している	28 8.5%	29 15.9%	21 31.8%
2. 一部の職員が個々に病院のメールアドレスを持ち、利用している	225 68.2%	136 74.7%	41 62.1%
3. 部署ごとにメールアドレスがあり、共通に利用している	125 37.9%	71 39.0%	25 37.9%
4. 利用していない	23 7.0%	1 0.5%	0 0.0%

※有効回答施設数578件、nは各病床規模における有効回答施設数

2.2 業務用アプリケーションソフトの利用

業務用アプリケーションソフトとして、「Q6 表計算」、「Q7 データベースソフト」、「Q8 統計分析用ソフト」の利用について質問をした。2002年度調査で同じ設問を設けているため、以下では2002年度と2015年度の結果を比較して表3～表5に示す。回答の選択肢は「1.多い、2.普通、3.ほとんどない」である。利用頻度として「多い」、「普通」を合わせると、2002年度は表計算ソフト、データベースソフト、統計分析ソフトで、それぞれ85%、67%、42%であった。今回2015年度は、それぞれ94%、73%、42%となっている。統計分析ソフトは2002年、2015年ともに4割程度で、変化がなかった。

表3 表計算ソフトの利用状況

	2002年度		2015年度	
	度数	相対度数%	度数	相対度数%
多い	225	31.0%	277	46.9%
普通	388	53.5%	278	47.1%
ほとんどない	112	15.4%	35	5.9%
計	725	100.0%	590	100.0%

表4 データベースソフトの利用状況

	2002年度		2015年度	
	度数	相対度数%	度数	相対度数%
多い	103	14.3	144	24.4
普通	378	52.6	288	48.8
ほとんどない	238	33.1	158	26.8
計	719	100.0	590	100.0

表 5 統計分析ソフトの利用状況

	2002 年度		2015 年度	
	度数	相対度数%	度数	相対度数%
多い	31	4.3	32	5.4
普通	269	37.4	215	36.4
ほとんどない	420	58.3	343	58.1
有効回答 計	720	100.0	589	100.0

続いて表 6～表 8 に、「Q6 表計算」、「Q7 データベースソフト」、「Q8 統計分析用ソフト」の利用状況を病床規模別に示す。表の左側は 2002 年度、右側は 2015 年度の結果である。各表の下に、2002 年度、2015 年度の病床規模別の利用状況をグラフで示す(図 2～図 4)。表計算ソフトについては 2002 年に比べて 2015 年では利用が広がっているが、データベースソフト、統計分析ソフトについては顕著な変化はみられない。

表 6 病床規模別にみた表計算ソフトの利用状況

	2002 年度 (n=946)※				2015 年度 (n=580) ※			
	多い	普通	ほとんど ない	合計	多い	普通	ほとんど ない	合計
200 床未満	126 25.8%	266 54.5%	96 19.7%	488 100.0%	144 43.4%	160 48.2%	28 8.4%	332 100.0%
200 床以上 ～500 床未満	80 41.5%	98 50.8%	15 7.8%	193 100.0%	97 53.0%	80 43.7%	6 3.3%	183 100.0%
500 床以上	117 44.2%	132 49.8%	16 6.0%	265 100.0%	35 53.8%	29 44.6%	1 1.5%	65 100.0%

※各年度の n は有効回答数

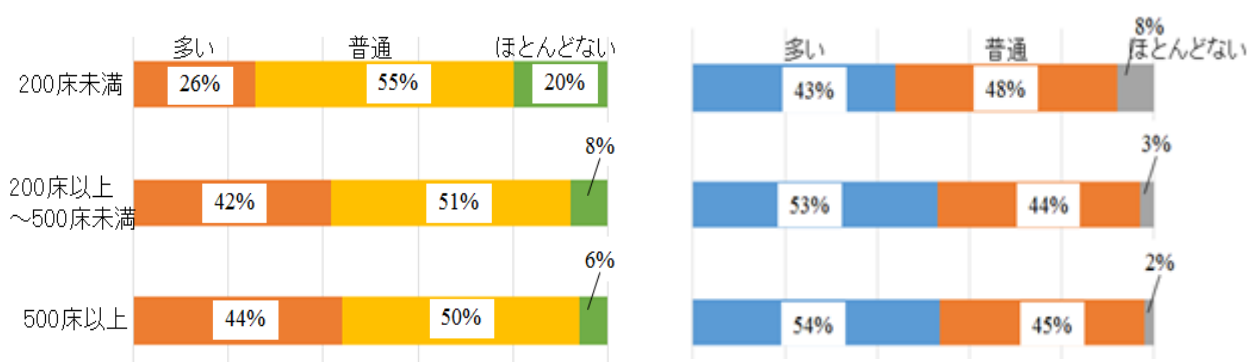


図 2 表計算ソフトの利用状況 2002 年度

同 2015 年度

表 7 病床規模別にみたデータベースソフトの利用状況

	2002年度 (n=940)				2015年度 (n=580)			
	多い	普通	ほとんど ない	合計	多い	普通	ほとんど ない	合計
200床未満	55 11.3%	243 50.1%	187 38.6%	485 100.0%	75 22.6%	144 43.4%	113 34.0%	332 100.0%
200床以上 ~500床未満	37 19.5%	104 54.7%	49 25.8%	190 100.0%	51 27.9%	99 54.1%	33 18.0%	183 100.0%
500床以上	73 27.5%	162 61.1%	30 11.3%	265 100.0%	18 27.7%	39 60.0%	8 12.3%	65 100.0%

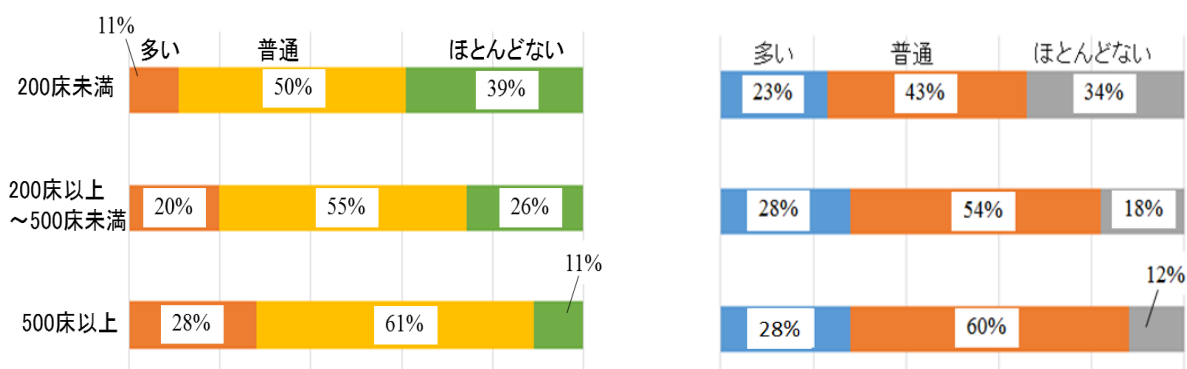


図 3 データベースソフトの利用状況 2002年度

同 2015年度

表 8 病床規模別にみた統計分析ソフトの利用状況

	2002年度 (n=940)				2015年度 (n=580)			
	多い	普通	ほとんど ない	合計	多い	普通	ほとんど ない	合計
200床未満	13 2.7%	168 34.6%	304 62.7%	485 100.0%	14 4.2%	97 29.2%	221 66.6%	332 100.0%
200床以上 ~500床未満	14 7.3%	82 42.9%	95 49.7%	191 100.0%	14 7.7%	76 41.5%	93 50.8%	183 100.0%
500床以上	19 7.2%	106 40.2%	139 52.7%	264 100.0%	4 6.2%	37 56.9%	24 36.9%	65 100.0%

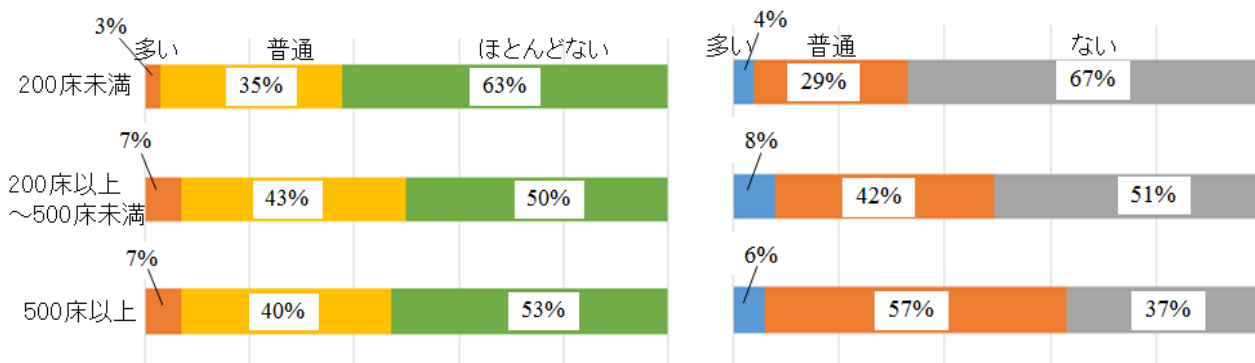


図 4 統計分析ソフトの利用状況 2002年度

同 2015年度

3. 情報システム導入と運用の状況

3.1 病院情報システムの導入状況

「Q9 病院情報システムの導入状況について」に対する回答の要約として、図 5 に 2015 年度調査の全病院における医事会計システム、PACS、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムの導入割合を示す。

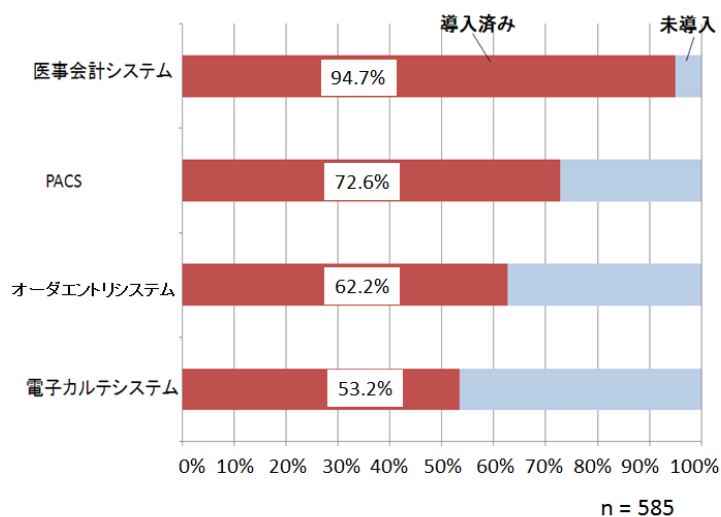


図 5 病院情報システムの導入割合 (2015 年度)

図 6 は病床規模別にみた電子カルテシステムの導入割合である。200 床未満では 40%、200 床以上～500 床未満で 65%、500 床以上で 91%となっている。

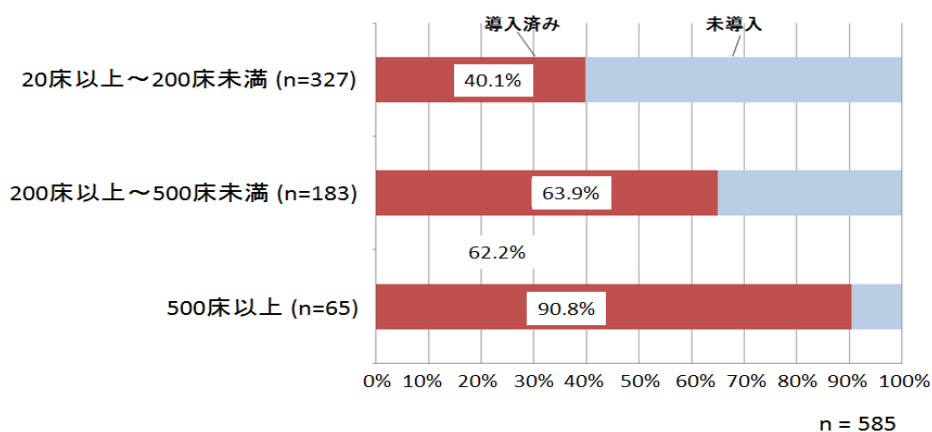


図 6 病床規模別にみた電子カルテシステムの導入割合(2015 年度)

3.2 病院情報システムの導入割合 - 2002年度と2015年度

図7にオーダーエントリシステムの導入割合を、図8に電子カルテシステムの導入割合を、それぞれ2002年度と2015年度について示す。オーダーエントリシステムは、2002年時点で500床以上の病院では既に63%に導入されているが、2015年度調査では85%となっている。200床未満では6%から49%に、200床以上～500床未満では20%から79%に増加している。

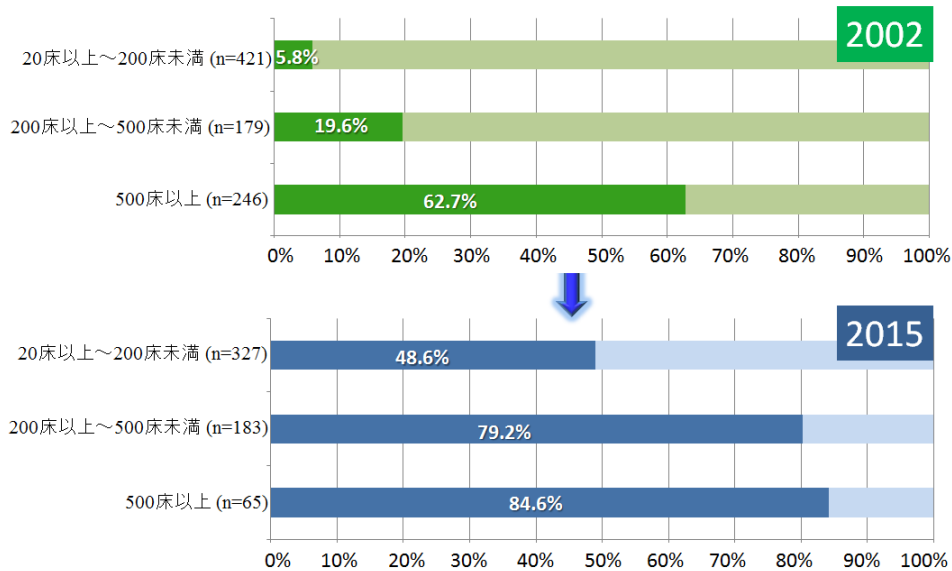


図7 オーダーエントリシステムの導入割合- 2002年度と2015年度

電子カルテシステム(図8)は2002年には、ほとんど導入されていないが、2015年度の結果では200床未満で40%、200床以上～500床未満では64%、500床以上では91%となっている。

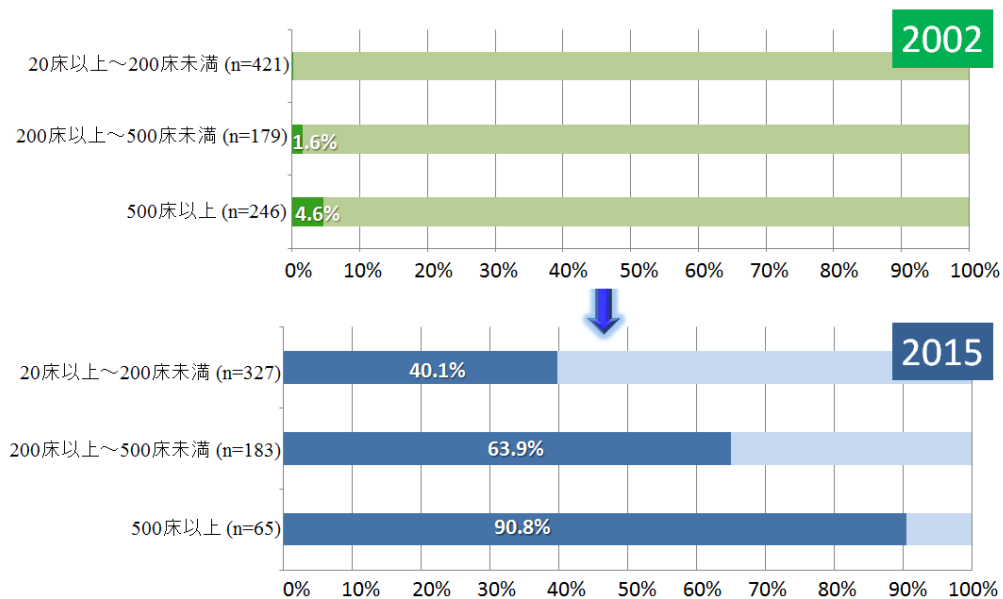


図8 電子カルテシステムの導入割合- 2002年度と2015年度

3.3 地域医療連携システム

表9に「Q10 地域医療連携情報システムについて」に対する回答を施設全体および病床規模別に示す。全体で見ると、地域医療連携システムを「積極的に進めている、もしくは参加している(31%)」と「今後進める、もしくは参加する予定である(39%)」を合わせて70%が実施しているか、今後進める方向にある。図9は病床規模別の回答の分布である。

表9 地域医療連携システムについて

	全体		200床未満		200床以上～ 500床未満		500床以上	
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
積極的に進めている、 もしくは参加している	177	30.9%	75	23.6%	57	32.0%	39	60.0%
今後進める、もしくは 参加する予定である	223	39.0%	122	38.4%	78	43.8%	21	32.3%
進める、もしくは参加 する予定はない	172	30.1%	121	38.1%	43	24.2%	5	7.7%
合計	572	100.0%	318	100.0%	178	100.0%	65	100.0%

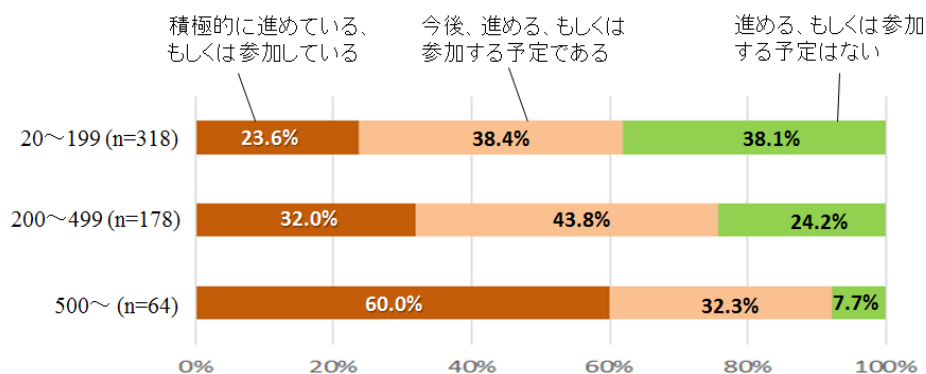


図9 地域医療連携システムについて

4. 病院情報システムの運用を担う専門の部署

4.1 病院情報システムの運用・管理を行う部署

続いて、「Q11 病院情報システムの運用・管理を行う部署」について尋ねた結果を要約する(図 10)。2002 年の調査では、回答の選択肢は「専門の部署がある、専門ではないが主として担当する部署がある、特にない」であった。2015 年の調査ではこれに「部署はないが担当者がいる」が加わっている。「専門の部署がある」という回答を 2002 年と 2015 年で比較すると、200 床未満では 8%から 22%となり、200 床以上～500 床未満では 20%から 51%に、500 床以上では 61%から 94%に増加している。

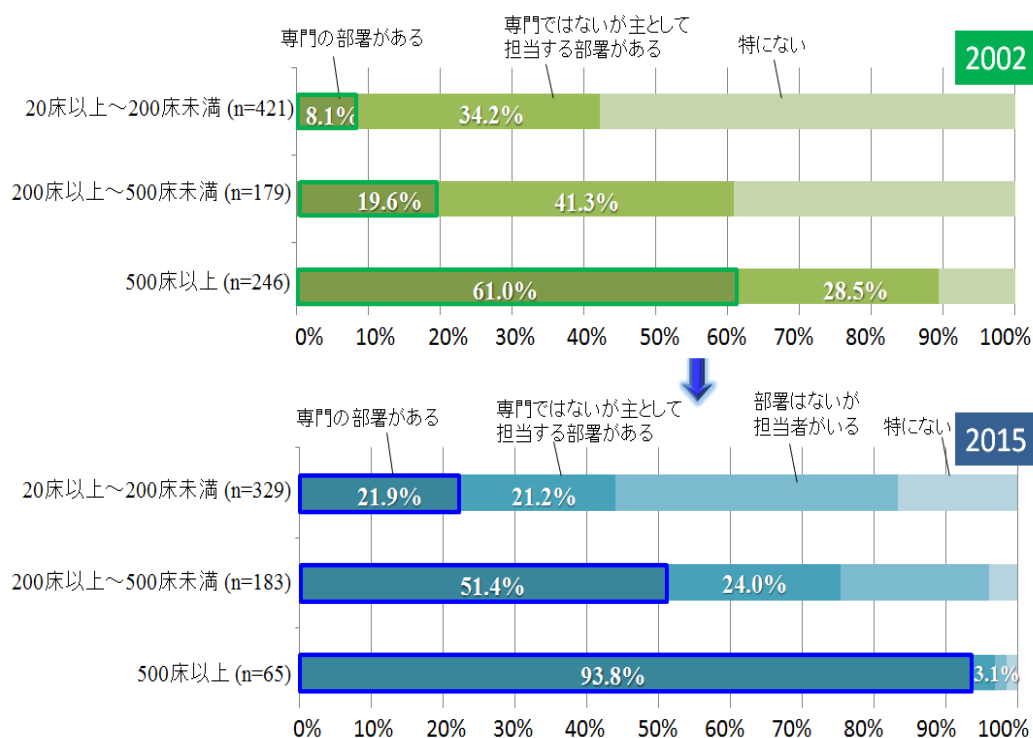


図 10 病院情報システムの運用を担う専門部署の状況

4.2 病院情報システムの運用・管理を行う部署

表 10 に、「Q12 病院情報システムの運用を行う実務担当者（システム実務担当者）の種類・人数」について尋ねた結果を示す。「専任の院内職員が担当」は、200 床未満では 28%、200 床～500 床では 60%、500 床以上では 83%であった。図 11 は、表 10 に示す結果を棒グラフで表している。

表 10 病院情報システムの運用を行う実務担当者（システム実務担当者）の種類

	全体 (n=569)	20 床以上 200 床 未満 (n=323)	200 床以上 500 床 未満 (n=180)	500 床以上 (n=66)
専任の院内職員が担当	44.2%	27.9%	60.0%	83.3%
兼任の院内職員が担当	60.3%	71.5%	47.8%	37.9%
派遣の職員が担当	4.5%	1.2%	6.1%	16.7%
委託の職員が担当	20.2%	8.0%	28.3%	60.6%
コールセンターを利用	15.0%	12.4%	18.9%	18.2%
その他	4.1%	5.3%	2.2%	2.1%

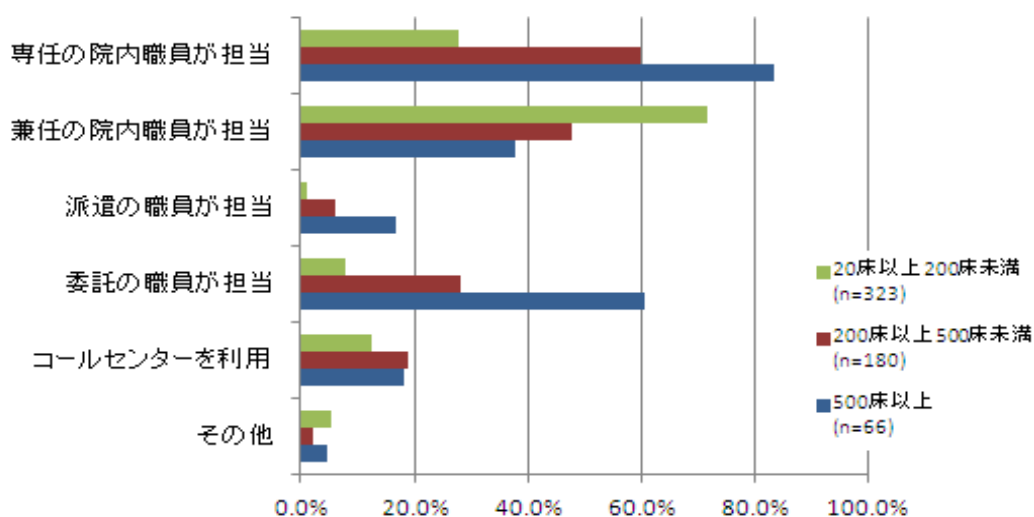


図 11 病院情報システムの運用を行う実務担当者（システム実務担当者）の種類

表 11 は「専任のシステム実務担当者の人数」、表 12 は「兼任のシステム実務担当者の人数」の、それぞれ基本統計量を示す。

表 11 専任の担当者の人数

	全体 (n=254)	20床以上200床 未満 (n=88)	200床以上500床 未満 (n=108)	500床以上 (n=54)
平均値	2.7	1.8	2.5	4.7
中央値	2.0	1.0	2.0	4.0
標準偏差	2.5	1.6	1.6	3.7
最小値	1	1	1	1
最大値	20	15	13	20
第1四分位数	1.0	1.0	1.0	2.0
第3四分位数	3.0	2.0	3.0	6.0

表 12 兼任の担当者の人数

	全体 (n=340)	20床以上200床 未満 (n=223)	200床以上500床 未満 (n=85)	500床以上 (n=26)
平均値	2.0	2.0	1.7	3.3
中央値	1.0	1.0	1.0	2.0
標準偏差	1.8	1.8	1.1	2.6
最小値	1	1	1	1
最大値	19	19	7	8
第1四分位数	1.0	1.0	1.0	1.0
第3四分位数	2.0	2.0	2.0	5.0

5. (上級)医療情報技師の状況

5.1 (上級)医療情報技師

表 13、表 14 に 2015 年度調査における「Q15 医療情報技師、上級医療情報技師はいますか」に対する回答を、図 12 に回答の分布を円グラフで示す。全回答の中では「医療情報技師がいる」は 33%、「上級医療情報技師がいる」は 3%である。(注. 医療情報技師は日本医療情報学会が認定している。2003 年度より医療情報技師の認定を開始しているため、2002 年度調査では医療情報技師に関する設問はない。)

表 13 医療情報技師はいますか?

	度数	相対度数
いる	181	32.9%
いない	338	61.5%
わからない	31	5.6%
計	549	100.0%

表 14 上級医療情報技師はいますか?

	度数	相対度数
いる	14	2.8%
いない	440	89.1%
わからない	40	8.1%
計	493	100.0%

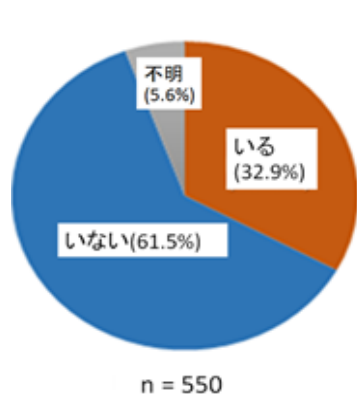


図 12 a) 医療情報技師はいますか?

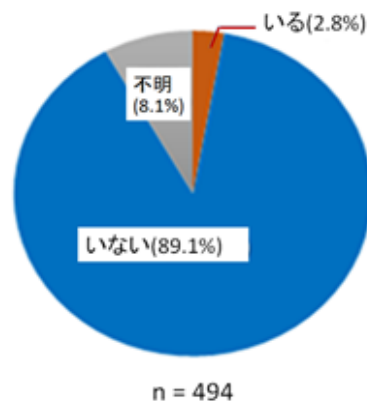
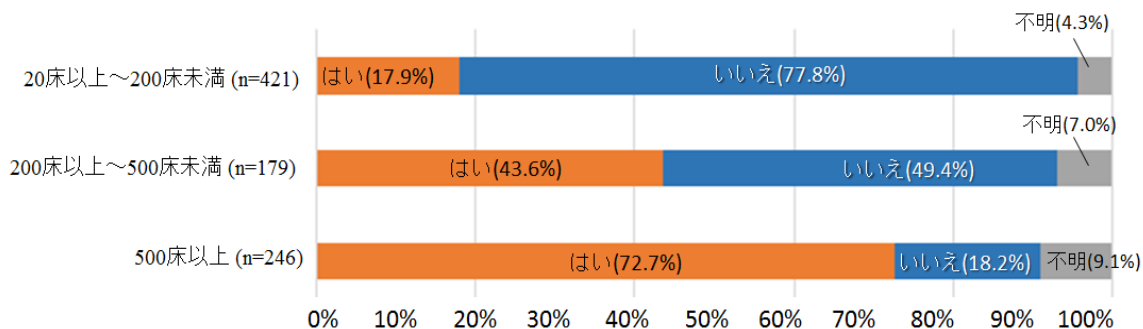


図 12 b) 上級医療情報技師はいますか?

図 13 は病床規模別にみた結果で、医療情報技師については 200 床未満では 18%、200 床以上～500 床未満では 44%、500 床以上では 73%がいると回答している。上級医療情報技師は全体としてまだ非常に少ないが、病床規模が多い病院ほど、「いる」とする割合が高い傾向がみられる。

医療情報技師はいますか?



上級医療情報技師はいますか?

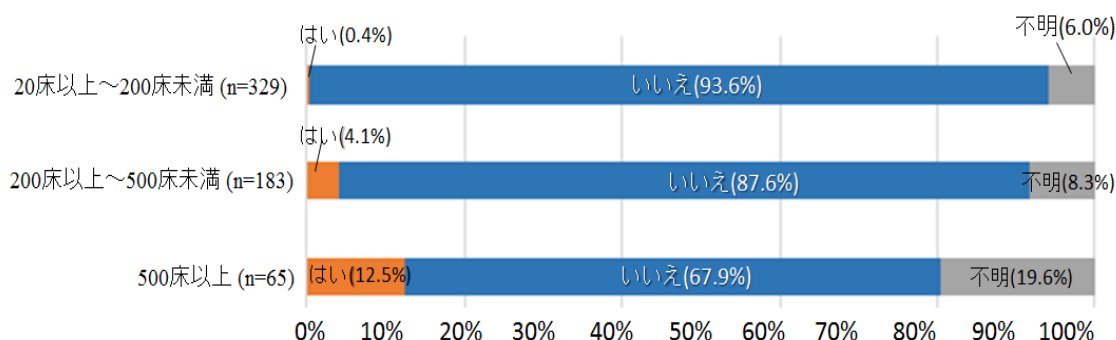


図 13 病床規模別にみた医療情報技師、上級医療情報技師がいるとした回答の割合

5.2 (上級)医療情報技師の人数

「医療情報技師、上級医療情報技師はいますか」に続いて「何人いますか」と尋ねた。「医療情報技師がいる」と回答した181件のうち、人数の回答が得られた168件について、表15に一施設あたりの医療情報技師の人数の度数分布表を、図14にそのヒストグラムを示す。

表 15 医療情報技師は何人いますか?

人数	度数	相対度数
1	72	42.9%
2	37	22.0%
3	23	13.7%
4	19	11.3%
5	8	4.8%
6	2	1.2%
7	3	1.8%
8	1	0.6%
9	0	0.0%
10	1	0.6%
11	1	0.6%
12	1	0.6%
合計	168	100.0%

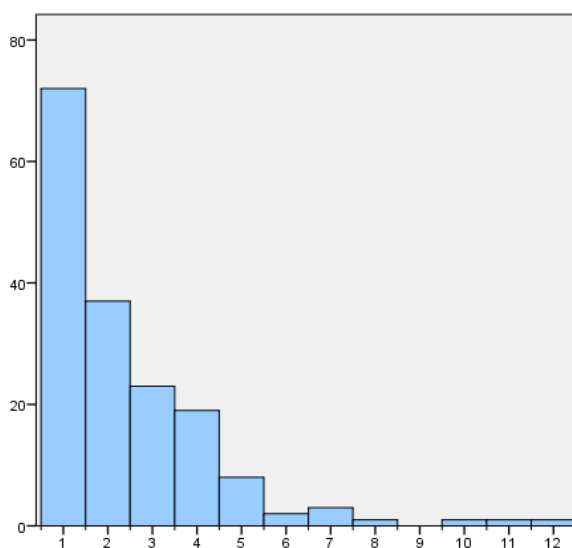


図 14 一施設あたりの医療情報技師の人数 (有効回答 168 施設)

表 16、図 15 は、病床規模別にみた一施設あたりの医療情報技師の人数の分布である(有効回答 165 件)。表 17 は 1 施設あたりの医療情報技師数の基本統計を病床規模別に示す。

表 16 病床規模別にみた一施設あたりの医療情報技師の人数の分布

人数	200 床未満	200 床以上～ 500 床未満	500 床以上	計
1	33 (60.0%)	28 (38.4%)	10 (27.0%)	71 (43.0%)
2	13 (23.6%)	17 (23.3%)	6 (16.2%)	36 (21.8%)
3	4 (7.3%)	14 (19.2%)	4 (10.8%)	22 (13.3%)
4	2 (3.6%)	9 (12.3%)	8 (21.6%)	19 (11.5%)
5	2 (3.6%)	4 (5.5%)	2 (5.4%)	8 (4.8%)
6	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	2 (1.2%)
7	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (5.4%)	3 (1.8%)
8	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (0.6%)
9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (2.7%)	0 (0.0%)
10	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (0.6%)
11	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (0.6%)
12	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	1 (0.6%)
計	55 (100.0%)	73 (100.0%)	37 (100.0%)	165 (100.0%)

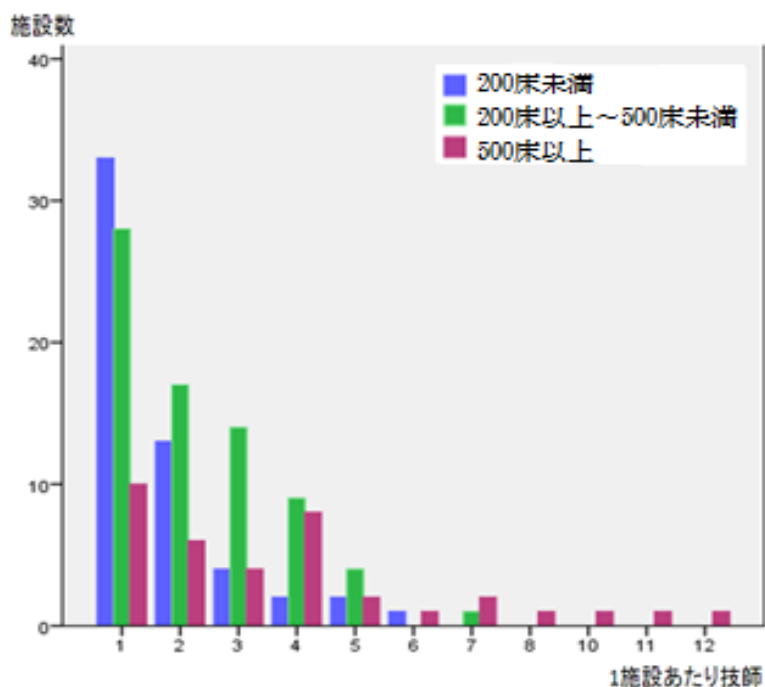


図 15 病床規模別の一施設あたりの医療情報技師数の分布(有効回答 165 施設)

表 17 病床規模別にみた回答者施設における医療情報技師数

	施設数	医療情報技師 総数	1施設あたり医療情報技師数			
			平均値	中央値	第1四分位数	第3四分位数
200 床未満	55	95	1.7	1.0	1.0	2.0
200 床以上～500 床未満	73	167	2.3	2.0	1.0	3.0
500 床以上	37	137	3.7	3.0	1.0	4.5

6. システム実務担当者・管理責任者、困っている点等

6.1 システム実務担当者の経歴・資格・職種等

病院内に「システム実務担当者」がいる場合に、その経歴・資格・職種等について尋ねた。図 16 にその結果を示す(複数選択可)。同一職員が複数の経歴、資格等を有する場合は、すべてカウントされている。ここで情報処理技術者とは「例えばSEの経歴を有する、情報処理技術の専門的資格を有する等」としている。回答数の多い順に、事務職、情報処理技術者、医療情報技師、診療情報管理士、診療放射線技師、等となっている。図 17 は「システム運用・管理責任者」の経歴・資格・職種等についての回答である。事務職の次に医師・歯科医師が多い他は、システム実務担当者の場合と大きく変わらない。

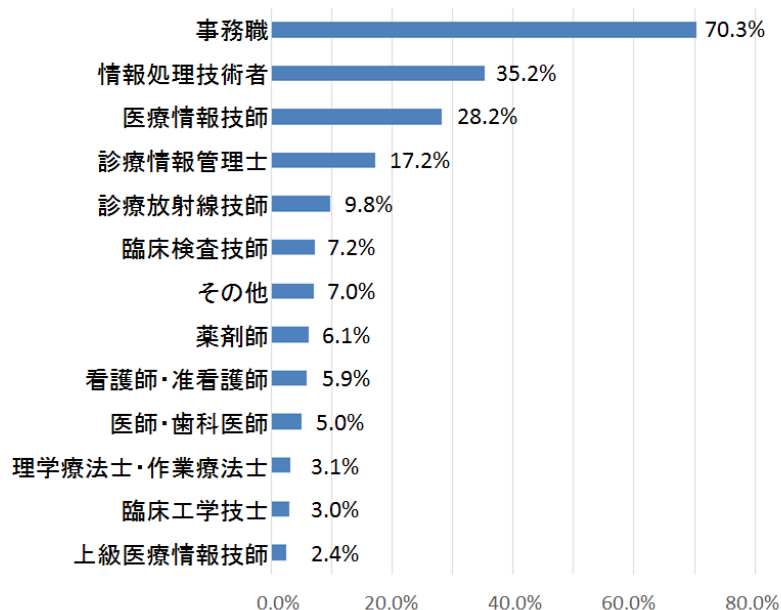


図 16 システム実務担当者の経歴・資格・職種等(有効回答 542 件、複数選択可)

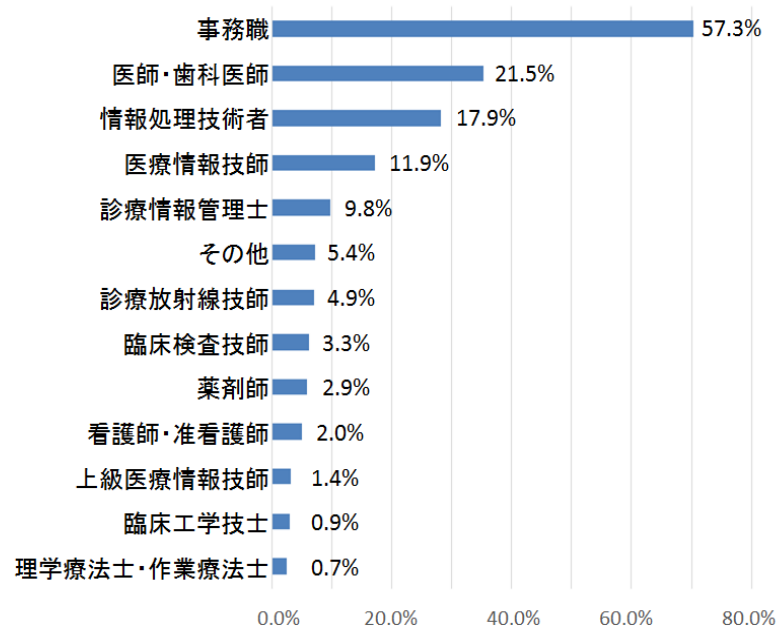


図 17 システム運用・管理責任者の経歴・資格・職種等 (有効回答 553 件、複数選択可)

6.2 病院情報システムにトラブルが発生した場合の対応

病院情報システムにトラブルが発生した場合の対応について尋ねた結果を、回答の多い順から図18に示す(複数選択可)。図19a)は「医療情報技師がいる」と回答した施設の、b)は「医療情報技師はいない」と回答した施設における回答の結果である。「医療情報技師がいる」としている施設では82%が「専門の職員が対応する」と回答している。一方「医療情報技師はいない」とした施設では「システムに詳しい職員がその都度(59%)」、「その都度、メーカーに依頼(56%)」となっている。

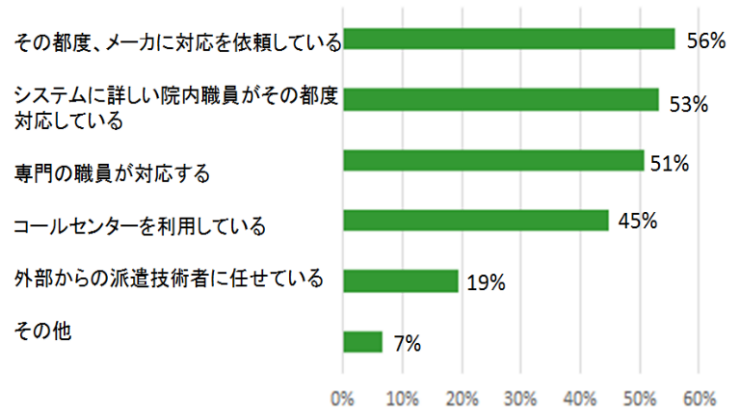


図18 病院情報システムにトラブルが発生した場合の対応(有効回答 584 件、複数選択可)

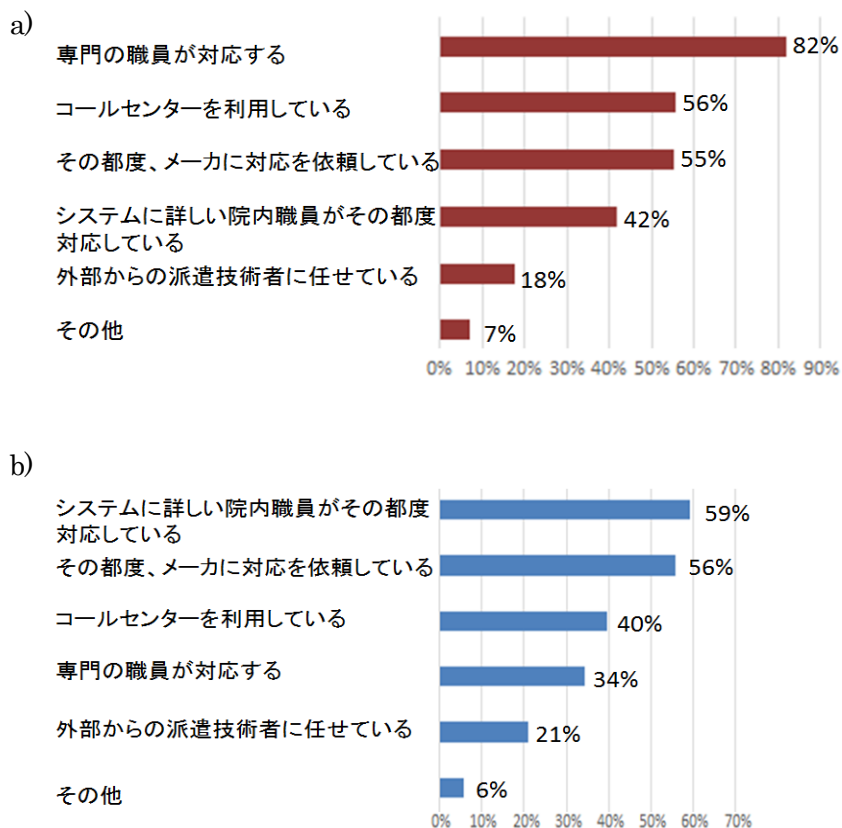


図19 病院情報システムにトラブルが発生した場合の対応

a) 「医療情報技師がいる」と回答した施設の場合(有効回答 181 件)

b) 「医療情報技師がいらない」と回答した施設の場合(有効回答 332 件)

6.3 病院情報システムの運用・管理で困っている点

システム運用・管理責任者の立場として、「病院情報システムの運用・管理で困っている点」について尋ねた。回答の多い順から図 20 に示す(複数選択可)。

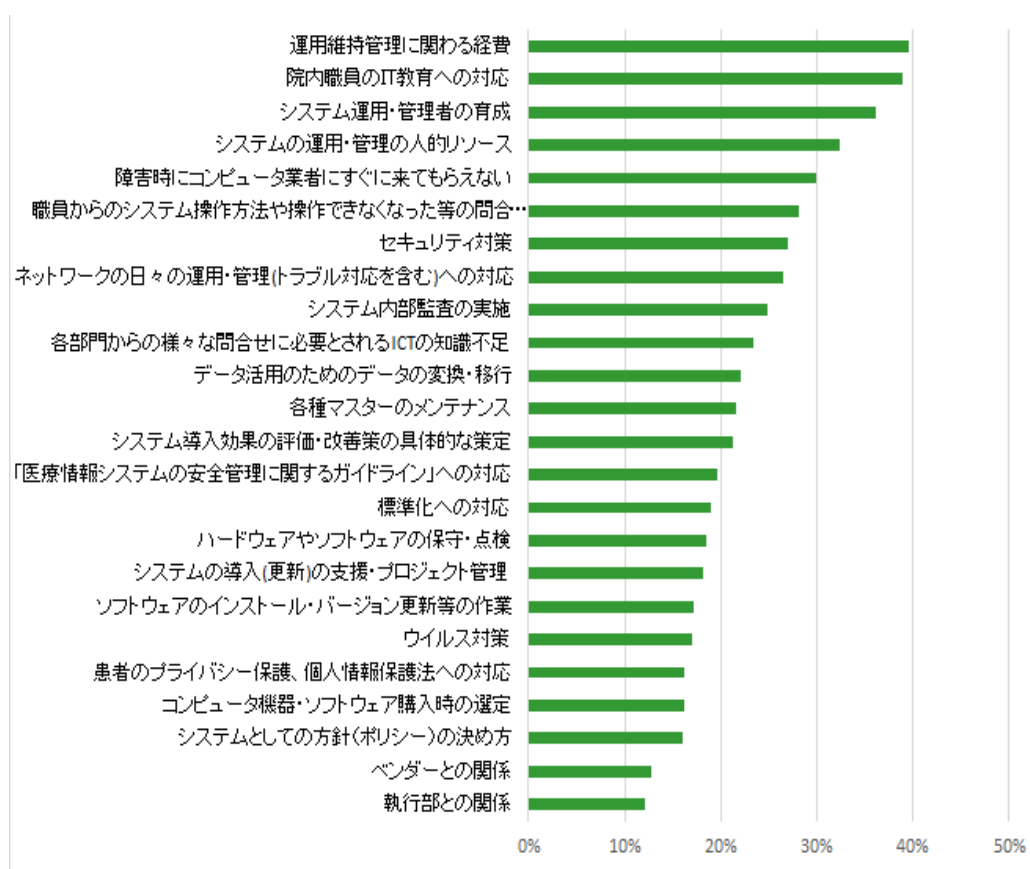


図 20 システム運用・管理責任者の立場として病院情報システムの運用・管理で困っている点
(有効回答 531 件、複数選択可)

7. 今後の医療情報化推進・医療情報技師についての考え・CIO 等

本節以降はシステム運用・管理責任者または病院長に回答を依頼した設問である。回答者の分布(Q39 ご回答いただいた方について)を表 18 に示す。「システム運用・管理責任者」が 66%、「病院長」が 8%、「その他」26%となっている。

表 18 病院の情報化等に関する回答者の分布

	度数	相対度数
システム運用・管理責任者	352	65.9%
病院長	45	8.4%
その他	137	25.7%
	534	100.0%

7.1 情報化の推進について

「Q24 今後の貴病院のIT化」について尋ねた結果を表 19、図 21 に示す。「積極的に進める(29%)」、「様子を見ながら進める(66%)」をあわせて 95%が「進める」と回答している。病床規模別では、規模が大きいほど積極的に進めるとする割合が高い傾向にある。

表 19 今後の病院の情報化についての考え

	全体		200床未満		200床以上～ 500床未満		500床以上	
	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数	度数	相対度数
積極的に進める	167	29.0%	72	22.2%	63	35.4%	29	45.3%
様子を見ながら進める	378	65.6%	225	69.2%	112	62.9%	35	54.7%
特に進めようとは思わない	29	5.0%	27	8.3%	2	1.1%	0	0.0%
その他	2	0.3%	1	0.3%	1	0.6%	0	0.0%
合計	576	100.0%	325	100.0%	178	100.0%	64	100.0%

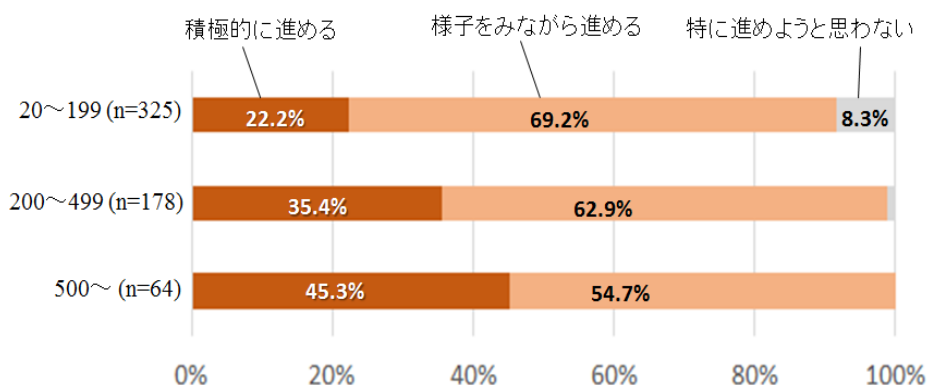


図 21 今後の病院の情報化についての考え

7.2 (上級)医療情報技師の資格

(1) (上級)医療情報技師の資格の認知度

「Q25 (上級)医療情報技師の資格をご存じですか?」に対し、有効回答 578 件中「知っている」は 354 件(61%)であった。病床規模別にみた「知っている」とする回答割合を図 22 に示す。

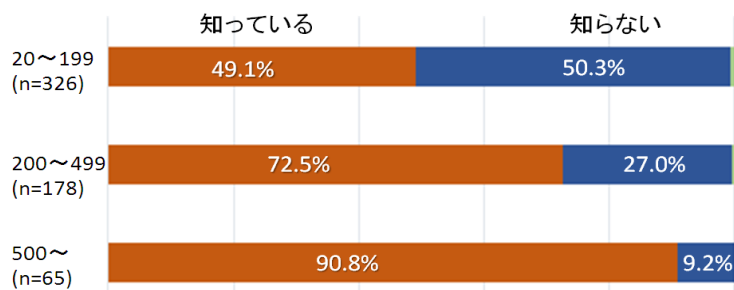


図 22 医療情報技師の資格をご存じですか?

(2) (上級)医療情報技師の取得の推奨

「Q26 (上級)医療情報技師の取得を推奨しますか」についての回答を表 20、図 23 に示す。医療情報技師については有効回答 396 件中 51%が、上級医療情報技師については有効回答 385 件中 31%が取得を推奨したいとしている。

表 20 (上級)医療情報技師の取得を推奨しますか

	医療情報技師		上級医療情報技師	
	度数	相対度数	度数	相対度数
取得を推奨したい	200	50.5%	118	30.6%
特に推奨は考えていない	127	32.1%	193	50.1%
わからない	69	17.4%	74	19.2%
合計	396	100.0%	385	100.0%

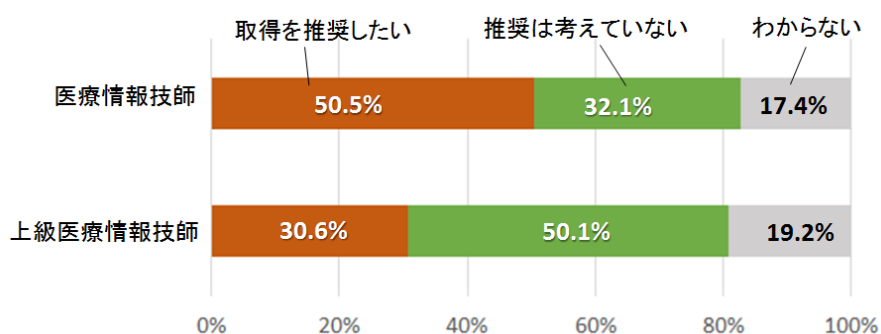


図 23 (上級)医療情報技師の取得を推奨しますか

(3) 医療情報技師に特に重要と考えられる専門的知識・技能・素養

「Q27 医療情報技師に特に重要と考えられる専門的知識・技能・素養」に対する回答を、回答割合の高い順に図 24 に示す(有効回答 385 件に占める割合)。割合が高い順から「情報技術 (72%)」、「ネットワーク技術 (67%)」、「セキュリティ技術 (64%)」、「データベース技術 (61%)」と情報処理技術が続き、続いて「医療制度 (58%)」、「データ分析手法 (57%)」、「コミュニケーション力 (57%)」等となっている。

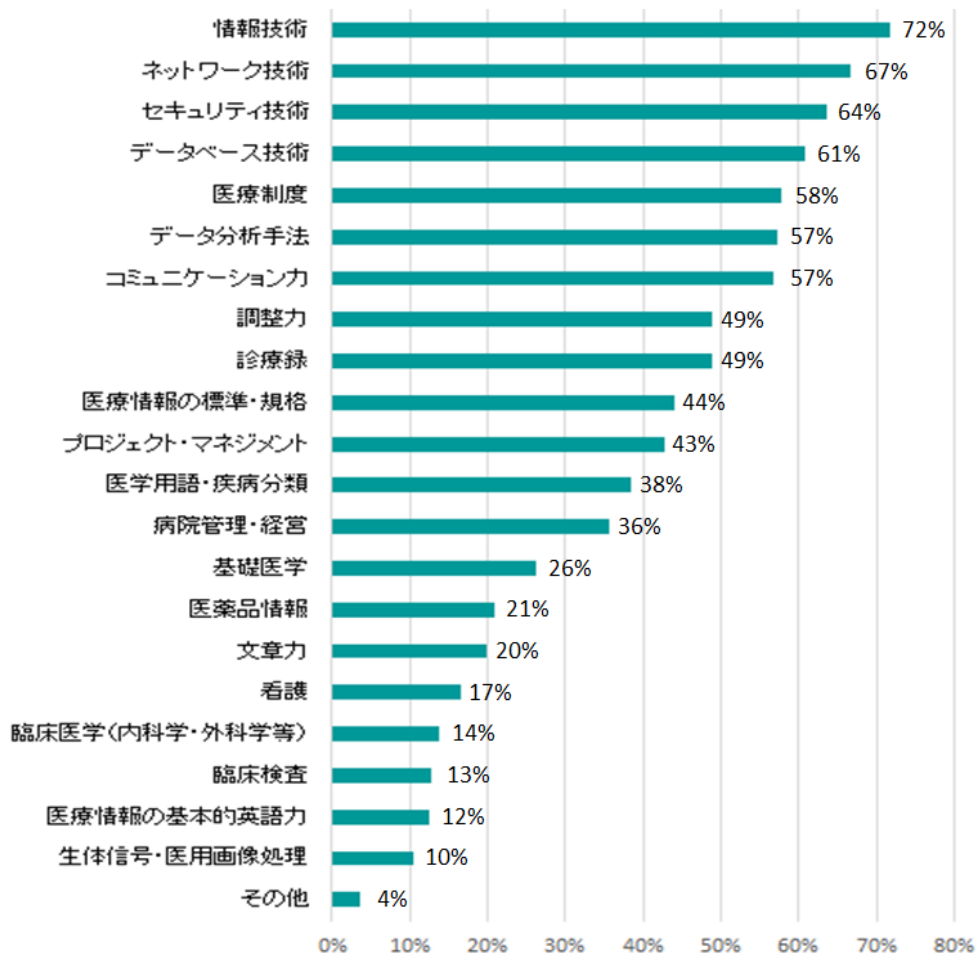


図 24 医療情報技師に特に重要と考えられる専門的知識・技能・素養
(有効回答 385 件に占める割合、複数選択可)

(4) 医療情報技師の適切と思われる学歴

「Q28 医療情報技師の適切と思われる学歴について」に対する回答を、回答割合の高い順に図 25 に示す。「学歴は関係ない」が最も多く 57%となっている。

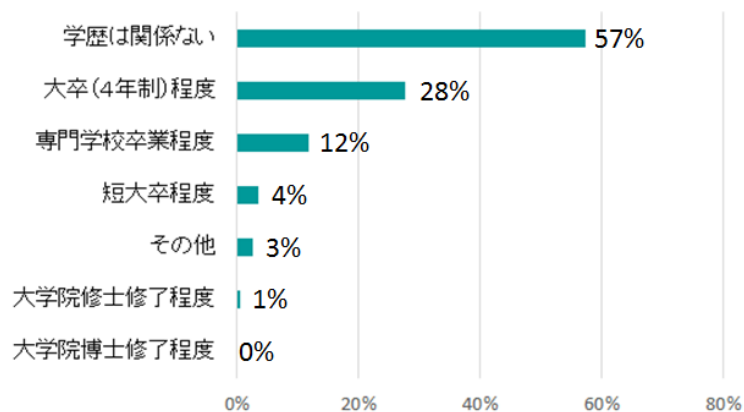


図 25 医療情報技師の適切と思われる学歴について
(有効回答 385 件、複数選択可)

(4) 待遇について

「Q30 (上級)医療情報技師について適切と思われる待遇」について尋ねた結果を図 26 に示す。「個別に検討を要する」が 36%と最も割合が高く、続いて「事務総合職(27%)」、「医療専門職と同等(26%)」、「事務一般職(10%)」となっている。

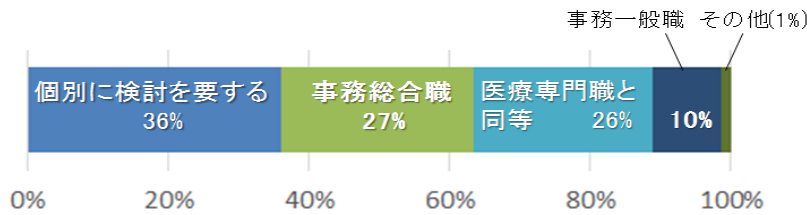


図 26 (上級)医療情報技師の適切と思われる待遇 (有効回答 376 件)

(5) 専門職種として

「Q31 (上級)医療情報技師は医師、看護職有資格者、診療放射線技師等のような専門職種として考えることは適切ですか」に対する回答の分布を図 27 に示す。「はい」は 41%に対し、「いいえ」は 19%である。

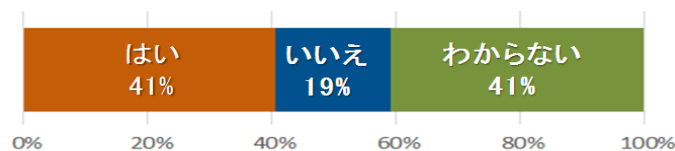


図 27 医師、看護職有資格者等のような専門職種として考えることは適切か (有効回答 387 件)

(6) 医療機関の職員としての認知

「Q32 (上級)医療情報技師は医療機関の職員として広く認知されていると思いますか」に対する回答の分布を図 28 に示す。「はい」は 5%に対し、「いいえ」が 75%と、「医療機関の職員としての認知」は、まだ広がっていないとする回答が多数を占めている。

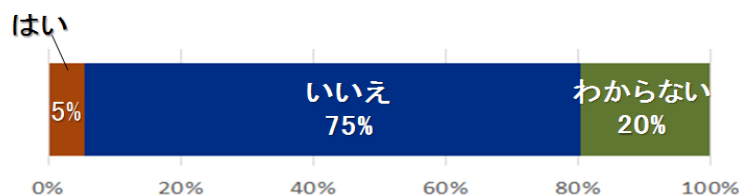


図 28 (上級)医療情報技師は医療機関の職員として広く認知されているか (有効回答 387 件)

7.4 医療 CIO、公認医療情報システム監査人、プライバシーマーク

(1) 医療 CIO

「Q33 医療 CIO もしくは同等の権限・役割をもつ人を任命していますか」に対する回答を図 29 に示す。ただし本調査では、医療 CIO の定義は示していない。「CIO を任命している」は 2%、「CIO と称していないが、CIO と同等の権限・役割を有する人がいる」は 19%、「任命していない」が 79% である。

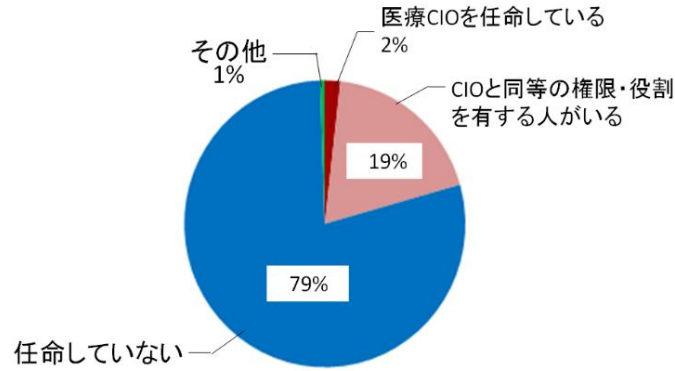


図 29 医療 CIO もしくは同等の権限・役割をもつ人を任命しているか（有効回答 563 件）

続いて「医療 CIO」または「医療 CIO と同等の権限・役割を有する人」がいるとした場合は CIO の専門・資格等を、「任命していない」とした場合は、CIO の専門・資格等についての考えを尋ねた。表 21、図 30 は、その結果である。病院長が 32%、副院長が 15%、医療情報部門の長が 43%となっている。

表 21 医療 CIO または医療 CIO と同等の権限・役割を有する人の専門・資格等（任命していない場合は、考えを尋ねた結果）

	度数	相対度数
病院長	147	32.0%
副院長	68	14.8%
医療情報部門の長	199	43.3%
その他	46	10.0%
計	460	100.0%

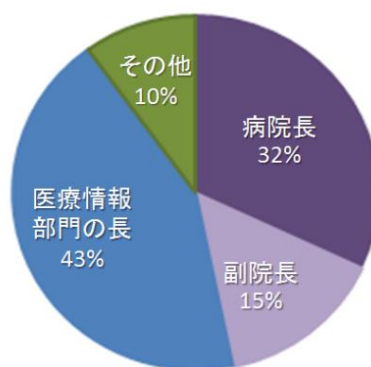


図 30 医療 CIO もしくは同等の権限・役割を有する人の専門・資格等

(2) 公認医療情報システム監査人・保健医療福祉分野のプライバシーマーク

「Q37 公認医療情報システム監査人の資格をご存じですか」、に対する回答の分布を表 22 に、回答分布の円グラフを図 31 に示す。同資格を知っているとした割合は 23%であった。また、「Q38 保健医療福祉分野のプライバシーマーク制度をご存じですか」に対する回答の分布を表 23 に、回答分布の円グラフを図 32 に示す。保健医療福祉分野のプライバシーマーク制度を知っているとした割合は 36%であった。

表 22 公認医療情報システム監査人の資格をご存じですか

	度数	相対度数
知っている	130	23.2%
知らない	425	75.9%
その他	5	0.9%
合計	560	100.0%

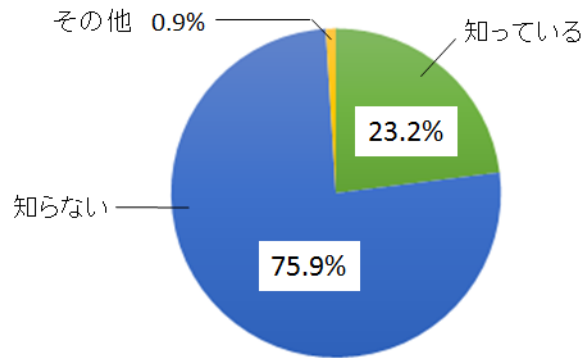


図 31 公認医療情報システム監査人の資格をご存じですか (有効回答 560 件)

表 23 保健医療福祉分野のプライバシーマーク制度をご存じですか

	度数	相対度数
知っている	199	35.5%
知らない	357	63.7%
その他	4	0.7%
合計	560	100.0%

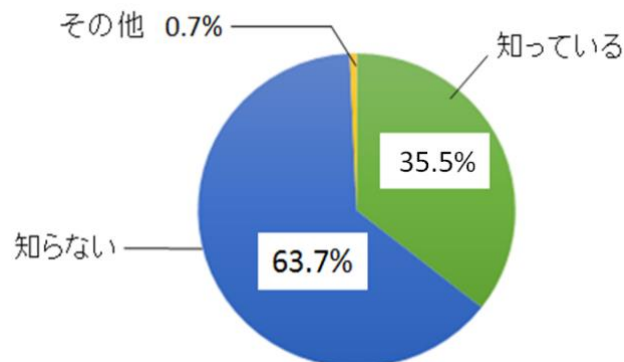


図 32 保健医療福祉分野のプライバシーマーク制度をご存じですか (有効回答 560 件)